



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 善治

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 池知 宏志 TEL 03-3454-2720

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,920	△2.8	△1,161	—	△1,071	—	△856	—
30年3月期第2四半期	27,705	△6.4	708	△54.1	918	△37.8	5,006	454.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 45百万円 (△99.3%) 30年3月期第2四半期 6,198百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△35.08	—
30年3月期第2四半期	172.87	172.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	72,124	57,963	78.6	2,319.27
30年3月期	82,931	58,580	69.2	2,350.48

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 56,673百万円 30年3月期 57,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	40.00			
31年3月期(予想)			—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	9.2	3,200	0.9	4,200	2.6	3,000	△58.8	122.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	26,506,321株	30年3月期	26,506,321株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,070,548株	30年3月期	2,093,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	24,425,657株	30年3月期2Q	28,962,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府及び日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資並びに企業の設備投資は底堅く推移しておりますが、為替動向及び労働需給の引き締めによる原材料価格や労務費の高騰懸念など、厳しい競争環境ともあいまって予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、前連結会計年度より第6次中期経営計画をスタートし、人材とICTへの投資による働き方改革とLCトータルソリューションの高度化に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底、安全品質管理の強化を図り、“お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」”としての長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指して取り組んでまいりました。

受注高につきましては、335億23百万円（前第2四半期連結累計期間比6.0%減）となりました。

売上高につきましては、269億20百万円（前第2四半期連結累計期間比2.8%減）となりました。

利益につきましては、営業損失は11億61百万円（前第2四半期連結累計期間 営業利益7億8百万円）、経常損失は10億71百万円（前第2四半期連結累計期間 経常利益9億18百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億56百万円（前第2四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純利益50億6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、721億24百万円（前連結会計年度末比108億6百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産391億66百万円（前連結会計年度末比118億48百万円減少）、固定資産329億57百万円（前連結会計年度末比10億41百万円増加）であります。

総資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より、現金及び預金が26億40百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が121億40百万円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、141億61百万円（前連結会計年度末比101億89百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より、支払手形・工事未払金等が96億38百万円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失8億56百万円を計上したこと等により579億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。業績予想の修正につきましては、本日（平成30年11月6日）公表いたしました「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	15,310
受取手形・完成工事未収入金等	32,065	19,925
有価証券	1,500	2,000
未成工事支出金等	802	965
その他	3,990	978
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	51,015	39,166
固定資産		
有形固定資産	740	702
無形固定資産	158	263
投資その他の資産		
投資有価証券	26,631	27,633
その他	4,417	4,392
貸倒引当金	△32	△34
投資その他の資産合計	31,016	31,991
固定資産合計	31,915	32,957
資産合計	82,931	72,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,375	8,736
未払法人税等	356	97
未成工事受入金	630	637
賞与引当金	1,242	698
完成工事補償引当金	128	142
工事損失引当金	421	516
その他	1,694	1,709
流動負債合計	22,848	12,539
固定負債		
退職給付に係る負債	878	866
その他	623	754
固定負債合計	1,501	1,621
負債合計	24,350	14,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	45,648	44,044
自己株式	△4,535	△4,483
株主資本合計	52,894	51,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	5,988
退職給付に係る調整累計額	△712	△657
その他の包括利益累計額合計	4,488	5,331
新株予約権	170	204
非支配株主持分	1,027	1,086
純資産合計	58,580	57,963
負債純資産合計	82,931	72,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	27,705	26,920
売上原価	23,180	24,222
売上総利益	4,525	2,698
販売費及び一般管理費	3,816	3,859
営業利益又は営業損失(△)	708	△1,161
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	126	151
その他	85	94
営業外収益合計	239	263
営業外費用		
持分法による投資損失	25	166
その他	5	7
営業外費用合計	30	173
経常利益又は経常損失(△)	918	△1,071
特別利益		
投資有価証券売却益	4,523	—
特別利益合計	4,523	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,441	△1,071
法人税、住民税及び事業税	86	98
法人税等調整額	311	△311
法人税等合計	397	△213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,043	△857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	37	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	5,006	△856

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,043	△857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	846
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	35	57
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△0
その他の包括利益合計	1,154	903
四半期包括利益	6,198	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,150	△14
非支配株主に係る四半期包括利益	47	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、下記のとおり保有する投資有価証券の公開買付けへの応募による売却を決議いたしました。

1. 売却投資有価証券	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
2. 売却日（予定）	平成30年12月4日
3. 投資有価証券売却益	392百万円